

平成28年6月3日

株 主 各 位

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表  
個 別 注 記 表

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

当 社 ウ ェ ブ サ イ ト  
(<http://www.delica.co.jp/ir/index.html>)

デ リ カ フ ー ズ 株 式 会 社

## 連結注記表

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱  
大阪デリカフーズ㈱、㈱メディカル青果物研究所  
デザイナーフーズ㈱、エフエスロジスティックス㈱

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

#### (3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等を子会社としなかった会社等の名称等

該当事項はありません。

#### (4) 支配が一時的であることと認められること等により、連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～20年
その他	2年～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行なったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が41,672千円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

[表示方法の変更に関する注記]

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保資産

短期借入金310,000千円及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金442,992千円を含む）2,976,992千円の担保に供しているものは次のとおりであります。

建物及び構築物	1,854,132千円
機械装置及び運搬具	12,420 〃
土地	2,669,489 〃
計	4,536,042千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,901,273千円

3. 国庫補助金等による圧縮記帳額（直接減額方式）

建物及び構築物	400,429千円
機械装置及び運搬具	138,760 〃
その他	1,586 〃

4. 当座貸越契約

連結子会社（東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	3,200,000千円
借入実行残高	588,000 〃
差引額	2,612,000千円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,436,000	—	—	7,436,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,502	—	2,000	108,502

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 2,000株

### 3. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）

普通株式 46,400株

### 4. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	124,533	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 1株当たり配当額には東証一部指定記念配当2円が含まれております。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	109,912	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

### 〔金融商品に関する注記〕

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全資産に限定し、また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。加えて、主にカット野菜の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

##### (2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、原則として1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理実施要領に従い、営業債権について、営業グループと管理グループが連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

###### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況

を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注 2)をご参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,045,385	5,045,385	—
(2) 売掛金	3,419,582	3,419,582	—
(3) 投資有価証券	283,938	283,938	—
資産計	8,748,906	8,748,906	—
(1) 買掛金	1,771,120	1,771,120	—
(2) 短期借入金	588,000	588,000	—
(3) 未払金	1,016,775	1,016,775	—
(4) 長期借入金	6,304,978	6,212,466	△92,511
負債計	9,680,874	9,588,362	△92,511

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、その他有価証券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	264,053	132,586	131,467
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	264,053	132,586	131,467
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,884	20,739	△854
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,884	20,739	△854
合計		283,938	153,325	130,613

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,098 千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、有価証券について 1,167 千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて、30%程度以上下落した銘柄を回復可能性の判定対象とし、減損の要否を判断しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済又は更新されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8,098

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	5,045,385	—	—
売掛金	3,419,582	—	—
合計	8,464,967	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	769,661	759,239	704,871	664,221	546,753	2,860,229

[賃貸等不動産に関する注記]

重要性がないため記載を省略しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	935円72銭
1株当たり当期純利益	54円67銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

[その他の注記]

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%~35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%~34.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%~34.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が850千円減少し、法人税等調整額が1,884千円、その他有価証券評価差額金が1,034千円それぞれ増加しております。



## 個別注記表

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 子会社株式  
移動平均法による原価法
  - ② その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 20年～50年  
工具、器具及び備品 4年～20年  
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。  
また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
  - ② 無形固定資産  
定額法によっております。  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
  - ① 賞与引当金  
従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
  - ② 退職給付引当金  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。  
(会計上の見積りの変更)  
当社は、当事業年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算を適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が1,553千円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[表示方法の変更に関する注記]

(損益計算書)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため独立掲記しております。

なお、前事業年度における「新株予約権戻入益」は181千円であります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,976千円
2. 保証債務	
下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
東京デリカフーズ㈱	3,427,920千円
大阪デリカフーズ㈱	863,579千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	59千円
短期金銭債務	11,104千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	営業収益	656,200千円
	販売費及び一般管理費	134,346千円
	営業取引以外の取引による取引高	7,326千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	110,502	—	2,000	108,502

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

    ストック・オプションの行使による減少      2,000株

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

①流動資産

賞与引当金	1,271千円
未払事業税	2,357 "
その他	349 "
計	<u>3,978千円</u>

②固定資産

退職給付引当金	1,017千円
その他	99 "
繰延税金負債（固定）との相殺	<u>△1,117 "</u>
計	<u>一千円</u>
繰延税金資産合計	<u>3,978千円</u>

(繰延税金負債)

固定負債

その他有価証券評価差額金	△1,323千円
繰延税金資産（固定）との相殺	<u>1,117 "</u>
計	<u>△205千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△205千円</u>

差引：繰延税金資産純額 3,772千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が179千円減少し、法人税等調整額が253千円、その他有価証券評価差額金が74千円それぞれ増加しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	東京デリカ フーズ ㈱	(所有) 直接100.0	役務の提供 資金の貸付 債務の保証 役員の兼任	経営指導料	265,800	—	—
				資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金	800,000
				債務保証	3,427,920	—	—
				受取利息	2,242	—	—
子会社	名古屋デリカ フーズ ㈱	(所有) 直接100.0	役務の提供 役員の兼任	経営指導料	132,900	—	—
子会社	大阪デリカ フーズ ㈱	(所有) 直接100.0	役務の提供 資金の貸付 債務の保証 役員の兼任	経営指導料	131,100	—	—
				資金の貸付	—	関係会社 短期貸付金	16,666
						関係会社 長期貸付金	219,444
				債務保証	863,579	—	—
			受取利息	1,205	—	—	
子会社	デザイナー フーズ ㈱	(所有) 直接100.0	業務の委託 資金の貸付 役員の兼任	研究開発 委託	102,000	未払金	9,180
				資金の貸付	—	関係会社 短期貸付金	26,000
				受取利息	293	その他	31

- (注) 1. 取引条件については、両者協議の上、決定しております。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	17円37銭
1株当たり当期純利益	536円03銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。